

会津若松市における一人暮らし高齢者の生活状況

- 「食生活に関する調査」結果から -

会津大学短期大学部

社会福祉学科

久保美由紀

会津若松市における一人暮らし高齢者の生活状況

- 「食生活に関する調査」結果から -

久保美由紀

平成 19 年 12 月 20 日受付

【要旨】 一人暮らし高齢者世帯の増加は、都市部に限らず地方においてもみられる傾向である。従来からの女性の一人暮らし高齢者の多さに加え、今後は男性の一人暮らし高齢者の増加が見込まれている。さらに、「一人暮らし期間」が長期化の傾向にある。

一般に高齢期は、心身機能の低下等による食事の準備や後片付け、掃除、選択などの日常生活行為の負担や、稼働収入から年金を中心とした所得構造の変化による可処分所得の減少など、生活継続の不安定化を招きやすい。こと高齢期における一人暮らしの場合は、一人であるがゆえに生活上に生じるさまざまな出来事による影響を受けやすく、より生活継続の不安定化が内在したものとなることが考えられる。ところで、現在、地域で一人暮らしをしている人びとは、どのように「一人での暮らし」を継続しているのかであるがこの問いについては、必ずしも明らかになっているとはいえない状況にある。

本稿では、以上の問題意識を背景として会津若松市に居住する 65 歳以上の一人暮らし高齢者を対象に実施した「会津若松市における一人暮らし高齢者の食生活に関する調査」結果から得られた一人暮らし高齢者の実際について述べていく。

1. はじめに

わが国の高齢化率は、2005年に20%を超えた。いわゆる団塊の世代が65歳以上となる今後、さらに高齢化率が高くなることが予想されている。また、単に高齢化率の上昇だけではなく高齢期での一人暮らしや夫婦のみといった高齢者のみ世帯の増加である。この高齢者のみ世帯の増加は、従来、三世帯世帯が多くみられた地方においても増加の傾向にある。今後は、従来から指摘されてきた女性の一人暮らし高齢者の多さに加え、男性の一人暮らし高齢者の増加が見込まれているとともに、一人暮らし期間が長期化の傾向にある[内閣府 2006: 20]

このように高齢化率や高齢者のみ世帯が増加する中、たとえ要介護状態等による日常生活上の支援が必要になった場合であっても地域で自立した生活を続けることを意図し2000年度から介護保険制度が導入された。さらに、2005年の介護保険法の改正により、地域の高齢者が住み慣れた生活を継続していくための支援を行うことが改めて確認されたところである。

一般に高齢期は、心身機能の低下等による食事の準備や後片付け、掃除、選択などの日常生活行為の負担や、稼働収入から年金を中心とした所得構造の変化による可処分所得の減少など、生活継続の不安定化を招きやすい。こと高齢期における一人暮らしは、一人であるがゆえに生活上に生じるさまざまな出来事による影響を受けやすく、より生活継続の不安定化を内在していることになるだろう。

ここでは、会津若松市の一人暮らし高齢者を対象としているが、会津若松市の65歳以上人口は、年々増加し続けており、2006年の高齢化率は23.5%と全国の20.8%よりも高い状況にある(表1)。一方、これら65歳以上にある人びとのうち一人暮らし世帯の割合をみていくと全国的な傾向と同様、上昇する傾向にあったものが近年においては減少してきている。なぜ、会津若松市において一人暮らし高齢者世帯数が減少しているのかを論ずるには、十分なデータもなく、また本論の目的と異なるため適当ではないと考えるため触れないこととする。しかし、このように会津若松市における一人暮らし高齢者が減少している背景に、もし一人暮らし高齢者の地域生活の継続を支援する手だてがなく、結果として地域での一人暮らしを中断せざるを得ない状況が生じているのであれば、そのための方策を考えていくことは急務である。

ところで、現在、地域で一人暮らしをしている人びとは、どのように「一人での暮らし」を継続しているのだろうか。この問いについては、必ずしも明らかになっているとはいえない¹⁾。そこでまず、一人暮らし高齢者の生活がどのように営まれているのかを明らかにすることから研究をはじめた。本稿では、以上の問題意識を背景として会津若松市に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に実施した「会津若松市における一人暮らし高齢者の食生活に関する調査」結果から得られた一人暮らし高齢者の実際について述べていくこととする。

表1 会津若松市における高齢化率および一人暮らし高齢者世帯数の推移

	会津若松市		全 国
	高齢化率（％）	一人暮らし高齢者 世帯割合（％）	高齢化率（％）
2001	20.1	9.7	18.0
2002	20.6	10.1	10.5
2003	21.2	12.6	19.0
2004	21.7	12.2	19.5
2005	23.0	9.6	20.1
2006	23.5	8.5	20.8

資料)「高齢化率」については、国勢調査、福島県現住人口調査
各年10月1日現在による。

「一人暮らし高齢者世帯割合」については、会津若松市高齢福祉課
各年4月1日現在による。

2. 調査の対象と概要

本調査は、現在、一人暮らしをしている高齢者の生活の実際を食生活を通して明らかにすることを目的とし、会津大学短期大学部社会福祉学科久保研究室が実施主体となり行ったものである。

食生活に関する調査研究については、栄養学、家政学の領域で多く行われているものであり、栄養状態や健康状況を改善するための方策を明らかにすることを目的としたものが多い。たしかに食生活については、生命を維持する上でも欠かすことができないことであり、在宅生活を継続するための要件としても高齢者の保健福祉サービスとして配食サービスなどが考えられてきたところである。しかしながら、食生活には、生命維持や健康維持に欠かせない食事を摂るといっただけにとどまらず、献立、買い物、料理、後片付けなどの一連の作業を必要とする生活行為が含まれるため、どのように食生活を維持しているのかを通して生活全体をも明らかにすることにつながるといえるだろう。また、結城は「食生活調査は調査を受ける側にとって抵抗感が少ない」ものであり、また、「食生活に関する情報が個人の生活全体を読み解くための重要な視点を提供するものである」と食生活調査の有用性をのべている[結城 1992: 25]。これらのことを踏まえ、基本属性、食生活の状況、食生活支援サービス（ホームヘルプサービス、配食サービス）の利用状況、子や親族等とのかかわりの4つを柱に調査票の設計を行った。

調査の実施においては、会津若松市高齢福祉課ならびに市の老人福祉相談員²⁾の方々に協力を得、市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、2007年8月から9月までの期間に実施した。調査票は、老人福祉相談員による戸別の定期訪問時に調査票を配布し、その後、郵送による回収を行った。

回収数は1,482であり、そこから無効票を除いた有効回答数は1,419人(男性228、女性1,186、不明5)であった。この数値は、会津若松市の一人暮らし高齢者数(2007年2月現在)の54.1%(男性49.6%、女性54.9%)となっている。回収は各地域まんべんなく行われている(表2)。

なお、本調査は平成18年度ユニバーサル財団助成研究「単身高齢者の地域生活を支える地域ケアネット構築の方法に関する研究」(研究代表：久保美由紀)の一環として行ったものである。

表2 地区別有効回答数

地 区	有効回答数		地区別一人暮らし高齢者世帯比率(%)
	実 数	%	
鶴 城	192	14.7	13.5
謹 教	158	10.7	11.1
城 西	212	14.3	14.9
行 仁	105	8.2	7.4
日 新	150	8.6	10.6
城 北	140	7.7	9.9
門 田	143	11.1	10.1
神 指	21	1.8	1.5
町 北	22	1.6	1.6
高 野	12	0.4	0.9
東 山	43	3.7	3.0
湊	18	1.2	1.3
大 戸	24	1.0	1.7
一 箕	78	7.2	5.5
北会津	35	2.8	2.4
河 東	66	5.0	4.7

資料) 地区別一人暮らし高齢者世帯比率は、会津若松市高齢福祉課による

3. 会津若松市における一人暮らし高齢者の生活 - 調査結果の概要

結果の結果からみえてきた、現在の一人暮らし高齢者の生活がどのようなものであるかをみていくこととする。

(1) 女性が多く、後期高齢者層が多い(表3、表4)

今回、回答のあった1,419人であり、女性が83.6%と8割を超えている。

また、年齢階層は70歳台(52.5%)、80歳台(34.4%)を中心にしながら63歳から97歳まで非常に幅広い。さらに、75歳以上が66.1%と一人暮らし高齢者の6割以上が後期高齢者層である。

表3 性別

	実数	%
男性	228	16.1
女性	1186	83.6
不明	5	0.3
計	1419	100.0

表4 年齢階層

	全体		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%
65歳未満	2	0.1	0	0.0	2	0.2
65～69歳	135	9.5	32	14.1	103	8.6
70～74歳	337	23.8	55	24.1	282	23.8
75～79歳	406	28.7	55	24.1	350	29.5
80～84歳	344	24.2	48	21.1	294	24.8
85～89歳	145	10.2	27	11.8	118	9.9
90～94歳	42	3.0	10	4.4	32	2.7
95歳以上	2	0.1	0	0.0	2	0.2
不明	6	0.4	1	0.4	3	0.3
計	1419	100.0	228	100.0	1186	100.0

(2) 持ち家が約7割、公営住宅が約2割(表5)

住宅の所有形態は、生活をする基盤としての住宅がどのように確保されているかということにつながるものであるが、現在の住まいについては、「持ち家」が最も多く67.0%、次いで市営や県営などの「公営住宅」が19.4%、「民間の借家・アパート」12.0%となっている。

また、女性で回答のあった「その他」として具体的にあげられていたのは次のようであり、親族等の持ち家に居住しているということであった。

その他(具体的に)

- ・ 国に地代を納めている
- ・ 亡弟の妻の持ち家
- ・ 弟の持ち家
- ・ 別宅
- ・ 弟の建てた二世帯住宅の1階
- ・ 実家の倉庫
- ・ 子どもの持ち家
- ・ 息子の家
- ・ 姪の持ち家
- ・ 姉の持ち家

表5 住宅の所有形態

	全体		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%
持ち家	951	67.0	151	66.3	798	67.4
公営住宅	275	19.4	40	17.5	235	19.8
民間のアパート	58	4.1	14	6.1	44	3.7
民間の借家	113	7.9	19	8.3	93	7.8
間貸	8	0.6	4	1.8	4	0.3
その他	10	0.7	0	0.0	10	0.8
不明	4	0.3	0	0.0	2	0.2
計	1419	100.0	228	100.0	1186	100.0

(3) 半数以上が10年以上の一人暮らし期間(表6)

一人暮らしの期間が比較的短い2年に満たない者が全体の6%と少なく(1年未満 1.1%、1年 4.9%)、10年以上の長期にわたるものが53.9%と全体の半数以上を占めている。さらに30年以上と非常に長期にわたり一人暮らしを続けている人びとが1割程度おり、特に30年以上にわたる長期間の一人暮らしは女性で多くなっている。

表6 一人暮らしの期間

	全体		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%
1年未満	15	1.1	3	1.2	12	1.0
1年	69	4.9	16	7.0	53	4.5
2～4年	206	14.5	43	18.9	163	13.7
5～9年	344	24.3	52	22.8	291	24.6
10～14年	274	19.3	43	18.9	230	19.4
15～19年	130	9.2	23	10.1	107	9.0
20～24年	131	9.2	19	8.3	111	9.4
25～29年	63	4.4	8	3.5	55	4.6
30年以上	168	11.8	17	7.5	151	12.7
不明	19	1.3	4	1.8	13	1.1
計	1419	100.0	228	100.0	1186	100.0

(4) 約9割が年金による生活(表7)

まず、年金の受給の有無であるが97.0%(男性94.7%、女性97.4%)が年金を受給している状況にある。主な収入源として、「年金」をあげる者が多く男性では84.6%、女性89.2%と9割弱が年金による生活をしていることになる。しかしながら、年金受給者が9割以上となっている一方で、主な収入源として「年金」以外に「就労による収入」や「生活保護」、「子からの援助」を上げているものもいる。これらは、年金を受給しているもののその額が生活を営むには充分でない状況にある人びとの存在を示しているといえるのではないだろうか。また、「その他」では、8人中6人がアパート等の不動産による収入を、2名は弟などの身内による支援を主な収入源として回答している。

表7 主な収入源

	全体		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%
就労による収入	53	3.7	12	5.2	41	3.5
年金	1255	88.5	193	84.6	1058	89.2
預貯金	23	1.6	2	0.9	21	1.8
子からの援助	20	1.4	2	0.9	18	1.5
生活保護	43	3.0	13	5.7	30	2.5
その他	8	0.6	4	1.8	4	0.3
不明	17	1.2	2	0.9	14	1.2
計	1419	100.0	228	100.0	1186	100.0

(5) 男性の2割が1日2食(表8)

1日の食事の回数は、3回との回答がもっとも多く84.7%となっており、8割以上の人が1日3食の食事を摂っている状況にある。しかしながら、男女別でみていくと男性で1日3食の食事を摂っているのは7割強に過ぎず、女性にくらべて10ポイント以上低くなっている。また、男性の約2割が1日2食と回答している。

表8 1日の食事回数

	全体		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%
1回	6	0.4	4	1.7	2	0.1
2回	160	11.3	48	21.1	111	9.4
3回	1202	84.7	167	73.3	1031	86.9
4回	10	0.7	1	0.4	9	0.8
不規則	25	1.8	7	3.1	18	1.5
不明	16	1.1	1	0.4	15	1.3
計	1419	100.0	228	100.0	1186	100.0

(6) 7割が週に1回以上、惣菜等を活用している(表9)

外食は、男性での割合がやや低くなっているものの7割前後が「ほとんどしない」と回答している。一方、惣菜等の購入については「週に2～3回」とする者が最も多く35.6%、次いで「週に1回」とする者が30.2%といずれも3割を超えており、7割が1週間のうちに1回以上惣菜等を購入している。特に男性においては、外食、惣菜等の購入のいずれにおいても利用する頻度が高くなっている。

表9 外食・惣菜等の利用状況

	外食			惣菜等		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
毎日	0.5	1.3	0.3	4.9	7.5	4.4
週に2～3回	4.2	9.7	3.1	35.6	50.9	32.6
週に1回	19.2	19.3	19.3	30.2	27.2	30.8
ほとんどしない	71.9	67.5	72.7	26.4	12.7	29.0
不明	4.2	2.2	4.6	2.9	1.7	3.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(7) 後片付けよりも調理での負担が大きい(表10)

日々の食事の準備は、誰が担っているのかについてである。まず、調理についてみていくと「自分」で調理をしているとするものが93.1%になっており、基本的には自分で調理をしている。男女別にみていくと男性87.3%、女性が94.2%と自分で調理している割合は女性の割合が高くなっている。それでは、自分で調理をしていない場合は、だれが本人の食事の準備をしているのかをみていくと「身内」(2.5%)や「ホームヘルパー」(2.2%)による支援があることがわかる。とくに、自分で調理をしていない男性の食事の準備については、「身内」か「ホームヘルパー」がその役割を担っている。また、女性の場合には「近所の人」が調理していると回答しているものがわずかではあるが存在している。さらに、「身内」や「ホームヘルパー」、「近所の人」以外での食事の準備であるが、男性では「友人」「コンビニ」「外食」、女性では「宅配」「弁当」「外食」「配食」「病院」などがあげられている。

一方、食事後の後かたづけについて誰が行っているのかであるが、男女ともに9割以上が「自分」で行っているとの回答をしており、調理で見られたような自分以外の「外部」への依頼はほとんど

みられない。後かたづけに比べ、調理での負担感が高くなっていることが考えられる。

表 10 日常の調理・後片付けの状況

	調理			後片付け		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
自分	93.1	87.3	94.2	97.1	93.9	97.7
身内	2.5	4.8	2.0	0.9	1.8	0.7
近所の人	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2
ホームヘルパー	2.4	4.8	1.9	1.1	3.1	0.8
その他	1.0	2.2	0.8	0.4	0.8	0.2
不明	0.9	0.9	0.8	0.4	0.4	0.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(8) 米などの重いものの購入が負担になる (表 11)

普段の生活に欠かすことのできない食材の買い物についてみていくと、野菜や肉・魚等、味噌・醤油などの調味料については、8割以上が「自分」で購入していることがわかる。一方、「米」についてはその割合は低くなり全体では6割が自分で購入している。では、自分で購入する以外ではどのような方法を用いているのであろうか。「米」については、身内と配達によるものが多くなっている。特に女性ではお米を自分で購入し、自宅まで運ぶことは負担が大きいことが考えられる。

(9) 低い福祉サービスの利用状況 (表 12)

一人暮らしを継続していくなかで、配食サービスやホームヘルパーによる支援がある。ホームヘルプサービスを利用している者は1割強(13.1%)であり、約8割が利用していない。利用している者のうち、男性での利用がやや高くなっているが大きな違いはみられない。

一方、配食サービスについても男性の利用が女性に比べ多くなっているものの、7割以上が「利用していない」状況であり、高い利用状況にあるとは言いがたい。しかしながら、現在「利用している」場合やこれまでに「利用したことがある」とする者に利用頻度を尋ねたところ、男性では毎日利用している者が3割と高くなっている。また、利用している配食サービスについては、会津若松市で実施しているものに限らず、地域にある共同作業所等の社会福祉団体や地域の飲食店、民間の配食事業所などがあげられている。

表 11 食料品等の買い物

	野菜等			肉や魚等			味噌・醤油等の調味料			お米		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
自分	81.8	82.1	81.7	83.0	82.9	82.7	80.3	84.3	79.3	63.6	78.6	60.7
身内	5.5	6.1	5.5	6.4	5.7	6.6	7.6	4.8	8.4	14.0	7.5	15.3
近所の人	0.8	0.4	0.7	0.8	0.0	0.9	0.4	0.0	0.5	1.1	0.4	1.2
配達	2.0	2.2	1.9	2.6	2.2	2.9	3.9	2.2	4.2	14.2	7.0	15.6
移動販売	1.6	0.0	1.9	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.4	0.0	0.4
ホームヘルパー	3.7	7.0	3.4	4.0	7.0	3.5	3.9	7.0	3.3	1.8	4.4	1.3
自給	1.2	0.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.4	0.5
その他	0.6	0.9	0.4	0.6	0.4	0.6	0.6	0.4	0.6	1.2	0.4	1.5
不明	2.8	0.9	3.1	2.3	1.8	2.5	3.0	1.3	3.4	3.2	1.3	3.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 12 福祉サービスの利用状況

	ホームヘルパー			配食サービス		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
利用している	13.1	15.4	12.8	6.5	12.3	5.5
利用していたことがある	/	/	/	7.8	8.8	7.6
利用していない	83.2	80.7	83.6	81.8	75.0	83.0
不明	3.7	3.9	3.6	3.9	3.9	3.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(10) 7割以上が月に1回以上、子どもや親族等との交流がある

(表 13、表 14、表 15)

子どもがいるものは75.0% (男性73.7%、女性75.2%)であり、男女に差はほとんどみられない。また、これらの子どものうち身近にいる子どもの居住地を尋ねたところ、「市内」に居住しているとする者が4割、次いで県外の3割となっている。

表 13 子どもの居住地

	全体		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%
町内	46	4.3	7	4.2	39	4.4
市内	455	42.8	73	43.5	381	42.7
管内	79	7.4	11	6.6	68	7.6
県内	128	12.0	20	11.9	107	12.0
県外	336	31.6	55	32.7	280	31.4
その他	4	0.4	0	0.0	4	0.4
不明	16	1.5	2	1.1	13	1.5
計	1064	100.0	168	100.0	892	100.0

また、子以外の親族のなかで最も交流があるのは、「兄弟姉妹」であり半数近くを占めている。次いで交流があるのは「おい・めい」である。また、「その他」と答えた 43 人中 29 名が「友人」や「同級生」といった親族以外の存在をあげている。

表 14 もっとも交流のある親族等

	全体		男性		女性	
	実数	%	実数	%	実数	%
兄弟姉妹	780	54.9	111	48.6	667	56.2
兄弟姉妹の配偶者	76	5.4	9	4.0	67	5.6
孫	88	6.2	17	7.5	71	6.0
子の配偶者	51	3.6	7	3.0	44	3.7
おい・めい	157	11.1	24	10.5	132	11.1
いとこ	48	3.4	8	3.5	40	3.4
その他	43	3.0	5	2.2	38	3.2
いない	65	4.6	17	7.5	48	4.1
不明	111	7.8	30	13.2	79	6.7
計	1419	100.0	228	100.0	1186	100.0

子どもとの交流頻度は、「毎日」や「週に1～2回」という者が6割を超えて降り、日常的なかわりを取り持っている状況にある。このことは、男性に比べ女性での割合が高まっている。一方、子ども以外の親族等においても「週に1～2回」や「月に1～2回」など、子どもとの交流ほどではないが定期的にかかわりを持っている。や親族等子どもとの連絡の頻度では、約4割が「週に1～2回」程度となっている。

表15 子ども・親族等との交流頻度

	子ども			子ども以外の親族等		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
毎日	24.8	19.6	25.8	12.0	4.7	13.4
週に1～2回	37.6	32.2	38.9	31.0	20.9	33.0
月に1～2回	24.5	26.2	24.2	33.6	39.3	32.6
年に数回	8.4	13.7	7.4	13.9	20.9	12.6
ほとんどない	2.2	7.1	1.0	0.7	0.9	0.6
不明	2.5	1.2	2.7	8.8	13.3	7.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 一人暮らし高齢者の生活継続を支えているもの

以上、本調査結果の概要をみてきた。調査から明らかになった一人暮らし高齢者の生活は、不安なところがまったくない、というわけではない。調理や買い物など、食生活に関連する生活行為の一部を身内等からの支援や外部からのサービスに補完・代替することにより、維持されているのだといえる。ここでは調査からみえてきた一人暮らし高齢者の生活継続を支えているものについて整理してみたい。

(1) 生活基盤となる住宅、経済保障

まず、生活の拠点となる住宅の保有である。本調査でみてきた一人暮らし高齢者の7割弱が「持ち家」であり、2割弱が「公営住宅」であり、民間のアパートや借家に居住する者は全体の1割程度であった。生活の主な収入源を年金に大きく依存している状況において、民間のアパートや借家の家賃を払い続けることは、経済的にも大きな負担になることが考えられる。また、今日において

は商品に限らず、サービスをも購入するという消費社会においては経済的な保障が必要なことはいうまでもない。たとえば2000年度から導入された介護保険制度や2008年度からはじまる後期高齢者医療制度においては、高齢者に対する保険料負担が発生することになっている。稼働所得から年金による収入構造の変化が、可処分所得の減少をもたらすことになることはすでに述べたとおりであり、そのことを踏まえた経済保障が一人暮らし高齢者の生活継続を支えることにつながることである。

(2) 地域の事業所や商店の存在

食事を摂るには、献立、食材等の買い物、調理、後片付けなどの一連の作業があり、すべての過程を経てはじめて実現することである。これらの一連の過程のどの部分が抜けても食事を摂ることはできなくなってしまう。このような場合に、在宅サービスとしてホームヘルプサービスや配食サービスなどが整備されている。実際に、ホームヘルプサービスや配食サービスを利用しながら、一人暮らしを続けている高齢者もいた。しかし、その割合は高いとはいえない。また、配食サービスの利用は市のサービスとして位置づけられているものばかりではなく、それぞれが地域にある資源を活用している状況である。また、調理に関しては市販の惣菜等を購入し、買い物はお米など、一人で購入することが難しいものに関しては身内や配達、移動販売などを活用している状況が明らかであった。

ホームヘルプサービスや配食サービスなどは、公的なサービスとして果たす役割は大きく今後も整備を進めていくことが必要であろう。しかし一方で、すでに一人暮らし高齢者が自らの生活継続のために活用している地域にある商店や事業所の存在も見過ごすことはできないものである。

(3) 子どもや親族、友人等との積極的なかかわり

高齢期の生活を「家族など周囲の人とのふれあいの少ない孤独な生活」とのイメージをもち、依然、高齢者が孤立した生活を送っているとの見方がある³⁾。その一方で、高齢者がけっして孤立した存在ではないことを明らかにした文献も多くみられる⁴⁾。実際に一人暮らし高齢者の多くが、子どもや子ども以外の親族、友人と積極的にかかわりをもっている状況を調査結果から見る事ができた。このようなかかわりは、日々の生活のなかで経済的な支援や買い物支援などの具体的に一人暮らし高齢者の生活継続を支えていることはもとより、社会的孤立化の防止にもつながるものだといえる。

5. おわりに

以上、会津若松市における65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に実施した食生活に関する調

査結果から、一人暮らし高齢者の生活状況についてみてきた。また、この作業を通して現在、一人暮らしをしている高齢者の生活継続を支えるものには何があるのかを「生活基盤となる住宅、経済保障」「地域の事業所や商店の存在」「子どもや親族、友人等との積極的なかわり」の3つに整理した。今後は、これらの要素をどのように一人暮らし高齢者の生活継続を支える資源として活用していくか等の検討が必要となる。さらに、性別や地域性の違いなどをはじめ、今回の調査結果では十分に検討することができなかった生活継続の支援のあり方について今後研究を進めていきたい。

-
- 1) 内閣府が 2006 年に実施した『世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査』の調査目的のなかでも、既存の各種意識調査において一人暮らし高齢者等の生活実態の把握が十分でないことが述べられている。
 - 2) 老人相談員は、会津若松市が高齢者福祉サービスの一つとして実施している「老人相談員事業」において、安否確認や日常生活の相談、助言などの援助を行うことを目的に 65 歳以上の一人暮らし高齢者や寝たきり高齢者宅を訪問している人々である。地区ごとに担当が決まっており、民生委員と協力し合いながら活動をしている。
 - 3) 総理府『高齢者の生活イメージに対する世論調査』の結果、高齢期の生活に対し「家族など優位の人との触れ合いの少ない孤独な生活」とのイメージが 14.7%となっている。
 - 4) P.タウンゼント(1957)『*Family Life of Old People, An Inquiry in East London*』金子努(1987)「高齢者のネットワーク構造」『社会学評論』151、前田信彦(1998)「高齢者の家族とソーシャル・ネットワーク」『季刊家計経済研究』秋、35-43 などがある。

引用・参考文献

- 合田加代子・高嶋伸子(2004)「高齢者の一人暮らしを支える要因に関する研究 A町の一人暮らし高齢者の実態と高齢者保健福祉対策」『香川県立保健医療大学紀要』第1巻 11-18
- 鎌田とし子編(1999)『貧困と家族崩壊 - 「ひとり暮らし裁判」の原告たち - 』ミネルヴァ書房
- 田中智子(2004)「高齢者の食生活の実態」、『これからの配食サービス - 高齢者の食を地域で支える - 』かもがわ出版 12-25.
- 内閣府(2006)『平成18年版高齢社会白書』
- 内閣府(2003)『平成14年度一人暮らし高齢者に関する意識調査結果』
- 西村昌記(2004)「一人暮らし高齢者の生活課題 - サポート・ネットワークの視点から」『老年精神

医学雑誌』15 184-19

前田信彦（1998）「高齢者の家族とソーシャル・ネットワーク」『季刊家計経済研究』秋 35-43

松下佳代（2004）「広がる『孤食』、調理をやめた食卓」、『65歳からの食卓～元気力は身近な工夫から』 58-103

港区社会福祉協議会（2006）『東京都港区における一人暮らし高齢者の生活と社会的孤立に関する調査報告書』

港区社会福祉協議会（1996）『東京都港区における一人暮らし高齢者の生活と社会的孤立に関する調査報告書 - 地域ネットワークの新たな展開について - 』

結城俊哉（1998）『生活理解の方法 - 食卓から社会福祉援助実践への展開』ドメス出版

謝辞

本調査を実施するにあたり、大変多くの方々にご協力をいただいた。会津若松市高齢福祉課の馬場初子課長をはじめ、折に触れ相談・助言をしてくださった坂内美香さん、高齢福祉課の皆さんには大変お世話になった。また、調査票配布においては50人近くの老人福祉相談員の皆さんにご協力をいただいた。この協力がなければ、今回の調査を行うことも難しいものとなったに違いない。改めてお礼を申し上げる。

そして何よりも、今回の調査にご協力くださった一人暮らし高齢者の方々にこころよりお礼を申し上げます。